

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p style="text-align: center;">セイワデビットカード取引規定</p> <p>1. (適用範囲) 次の各号のうちのいずれかの者（以下「加盟店」といいます。）に対して、デビットカード（当組合がセイワキャッシュカード規定にもとづいて発行するセイワキャッシュカードのうち普通預金（総合口座取引の普通預金、カード預金を含みます。）その他当組合所定の預金のキャッシュカード（以下「カード」といいます。）を提示して、当該加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該カードの預金口座（以下「預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「デビットカード取引」といいます。）については、この規定により取扱います。</p> <p>①日本デビットカード推進協議会（以下「協議会」といいます。）所定の加盟店規約（以下「規約」といいます。）を承認のうえ、協議会に直接加盟店として登録され、協議会の会員である一または複数の金融機関（以下「加盟店銀行」といいます。）と規約所定の加盟店契約を締結した法人または個人。（以下「直接加盟店」といいます。）</p> <p>②規約を承認のうえ、直接加盟店と規約所定の間接加盟店契約を締結した法人または個人。</p> <p>③規約を承認のうえ協議会に任意組合として登録され加盟店銀行と加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人。</p> <p>2. (利用方法等) (1) カードをデビットカード取引に利用するときは、自らカードを加盟店に設置されたデビットカード取引にかかる機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）に読み取らせるかまたは加盟店にカードを引き渡したうえ加盟店をしてカードを端末機に読み取らせ、端末機に表示された売買取引債務の金額を確認したうえで、端末機にカードの暗証番号を第三者（加盟店の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ自ら入力してください。 (2) 端末機を使用して、預金の払戻しによる現金の取得を目的として、カードを利用することはできません。</p>	<p style="text-align: center;">セイワデビットカード取引規定</p> <p style="text-align: center;">第1章デビットカード取引</p> <p>1. (適用範囲) 次の各号のうちのいずれかの者（以下「加盟店」といいます。）に対して、デビットカード（当組合がセイワキャッシュカード規定にもとづいて発行するセイワキャッシュカードのうち普通預金（総合口座取引の普通預金、カード預金を含みます。）その他当組合所定の預金のキャッシュカード（以下「カード」といいます。）を提示して、当該加盟店が行う商品の販売または役務の提供等（以下「売買取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「売買取引債務」といいます。）を当該カードの預金口座（以下「預金口座」といいます。）から預金の引落とし（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落としを含みます。）によって支払う取引（以下「デビットカード取引」といいます。）については、この規定により取扱います。</p> <p>①日本電子決済推進機構（以下「機構」といいます。）所定の加盟店規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、機構に直接加盟店として登録され、機構の会員である一または複数の金融機関（以下「加盟店銀行」といいます。）と規約所定の加盟店契約を締結した法人または個人。（以下「直接加盟店」といいます。）但し、当該加盟店契約の定めに基づき、当組合のカードが直接加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>②規約を承認のうえ、直接加盟店と規約所定の間接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「間接加盟店」といいます。）但し、規約所定の間接加盟店契約の定めに基づき、当組合のカードが間接加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>③規約を承認のうえ機構に任意組合として登録され加盟店銀行と加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人（以下「組合事業加盟店」といいます。）但し、規約所定の組合契約の定めに基づき、当組合のカードが組合事業加盟店で利用できない場合があります。</p> <p>2. (利用方法等) (1) カードをデビットカード取引に利用するときは、自らカードを加盟店に設置されたデビットカード取引に係る機能を備えた端末機（以下「端末機」といいます。）に読み取らせるかまたは加盟店にカードを引き渡したうえ加盟店をしてカードを端末機に読み取らせ、端末機に表示された売買取引債務の金額を確認したうえで、端末機にカードの暗証番号を第三者（加盟店の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ自ら入力してください。 (2) 端末機を使用して、預金の払戻しによる現金の取得を目的として、カードを利用することはできません。</p>	<p>セイワキャッシュアウト取引等に関する特約をセイワデビットカード取引に集約。</p> <p>日本デビットカード推進協議会発足後、2005年4月1日に日本電子決済推進機構を正式名称として発足</p> <p>当組合カードが利用できない場合があること、本規定での読替の明記</p>

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p>(3) 次の場合には、デビットカード取引を行うことはできません。</p> <p>① 停電、故障等により端末機による取扱いができない場合。</p> <p>② 1回あたりのカードの利用金額が、加盟店が定めた最高限度額を超え、または最低限度額に満たない場合。</p> <p>③ 購入する商品または提供を受ける役務等が、加盟店がデビットカード取引を行うことができないものと定めた商品または役務等に該当する場合。</p> <p>(4) 前項によるほか、次の場合には、カードをデビットカード取引に利用することはできません。</p> <p>① 1日あたりのカードの利用金額（セイワキャッシュカード規定による預金の払戻金額を含みます。）が、当組合が定めた範囲を超える場合。</p> <p>② 当組合所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合</p> <p>③ カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合。</p> <p>(5) カードによるデビットカード取引をご希望されない場合には、当組合所定の方法によりデビットカード取引停止の手続きを行ってください。この手続きを行ったときは、当組合は預金口座に対してデビットカード取引停止の措置を講じます。この手続きの前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。</p> <p>(6) 当組合がデビットカード取引を行うことができないと定めている日または時間帯は、デビットカード取引を行うことはできません。</p> <p>3.（デビットカード取引契約等）</p> <p>前条第1項により暗証番号の入力がされた時に、端末機に口座引落確認を表す電文が表示されないことを解除条件として、加盟店との間で売買取引債務を預金口座の引落しによって支払う旨の契約（以下「デビットカード取引契約」といいます。）が成立し、かつ当組合に対して売買取引債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による売買取引債務の弁済の委託がされたものとみなします。この預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。</p>	<p>(3) 次の場合には、デビットカード取引を行うことはできません。</p> <p>① 停電、故障等により端末機による取扱いができない場合</p> <p>② 1回あたりのカードの利用金額が、加盟店が定めた最高限度額を超え、または最低限度額に満たない場合</p> <p>③ 購入する商品または提供を受ける役務等が、加盟店がデビットカード取引を行うことができないものと定めた商品または役務等に該当する場合</p> <p>(4) 次の場合には、カードをデビットカード取引に利用することはできません。</p> <p>① 1日あたりのカードの利用金額（セイワキャッシュカード規定による預金の払戻金額を含みます。）が、当組合が定めた範囲を超える場合</p> <p>② 当組合所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合</p> <p>③ カード（磁気ストライプの電磁的記録を含みます。）が破損している場合</p> <p>(5) カードによるデビットカード取引をご希望されない場合には、当組合所定の方法によりデビットカード取引停止の手続きを行ってください。この手続きを行ったときは、当組合は預金口座に対してデビットカード取引停止の措置を講じます。この手続きの前に生じた損害については、当組合は責任を負いません。</p> <p>(6) 当組合がデビットカード取引を行うことができないと定めている日または時間帯は、デビットカード取引を行うことはできません。</p> <p>3.（デビットカード取引契約等）</p> <p>(1) 前条第1項により暗証番号の入力がされた時に、端末機に口座引落確認を表す電文が表示されないことを解除条件として、加盟店との間で売買取引債務を預金口座の引落しによって支払う旨の契約（以下本章において「デビットカード取引契約」といいます。）が成立するものとします。</p> <p>(2) 前項によりデビットカード取引契約が成立したときは、次の行為がなされたものとみなします。</p> <p>① 当組合に対する売買取引債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による売買取引債務の弁済の委託。なお、預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。</p> <p>② 加盟店銀行、直接加盟店または任意組合その他の機構所定の者（以下本条において「譲受人」と総称します。）に対する、売買取引債務に係る債権の譲渡に関して当該売買取引に係る抗弁を放棄する旨の意思表示。なお、当組合は、当該意思表示を、譲受人に代わって受領します。</p> <p>③ 前号の「抗弁を放棄する旨の意思表示」とは、売買取引に関して加盟店またはその特定承継人に対して主張しうる、売買取引の無効・取消し・解除、売買取引債務の弁済による消滅・同時履行・相殺、売買取引の不存在、売買取引債務の金額の相違、目的物の品質不良・引渡</p>	<p>デビット取引契約が成立した際の行為(②、③)の追加明記</p>

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p>4. (預金の復元等)</p> <p>(1) デビットカード取引により預金口座の預金の引落しがされたときは、デビットカード取引契約が解除（合意解除を含みます。）、取消し等により適法に解消された場合（売買取引の解消と併せてデビットカード取引契約が解消された場合を含みます。）であっても、加盟店以外の第三者（加盟店の特定承継人および当組合を含みます。）に対して引落された預金相当額の金銭の支払いを請求する権利を有しないものとし、また当組合に対して引落された預金の復元を請求することもできないものとしします。</p> <p>(2) 前項にかかわらず、デビットカード取引を行った加盟店にカードおよび加盟店が必要と認める本人確認資料等を持参して、引落された預金の復元を加盟店経由で請求し、加盟店がこれを受けて端末機から当組合に取消しの電文を送信し、当組合が当該電文をデビットカード取引契約が成立した当日中で、かつ当組合所定の時限までに受信した場合に限り、当組合は引落された預金の復元をします。加盟店経由で引落された預金の復元を請求するにあたっては、自らカードを端末機に読み取らせるかまたは加盟店にカードを引き渡したうえ加盟店をして端末機に読み取らせてください。端末機から取消しの電文を送信することができないときは、引落された預金の復元はできません。</p> <p>(3) 第1項または前項において引落された預金の復元等ができないときは、加盟店から現金により返金を受ける等、加盟店との間で解決してください。</p> <p>(4) デビットカード取引において金額等の誤入力があったにもかかわらずこれを看過して端末機にカードの暗証番号を入力したためデビットカード取引契約が成立した場合についても、本条第1項から前項に準じて取扱うものとしします。</p> <p>5. (規定の準用)</p> <p>(1) 本規定に定めのない事項については、セイワキャッシュカード規定により取扱います。</p> <p>(2) カードをデビットカード取引に利用する場合におけるセイワキャッシュカード規定の適用については、同規定中「支払機」とあるのは「端末機」と、「払戻し」とあるのは「引落し」と読み替えるものとしします。</p>	<p style="color: red;">し未了、その他売買取引債務の履行を拒絶する旨の一切の主張を放棄することを指します。</p> <p>4. (預金の復元等)</p> <p>(1) デビットカード取引により預金口座の預金の引落しがされたときは、デビットカード取引契約が解除（合意解除を含みます。）、取消し等により適法に解消された場合（売買取引の解消と併せてデビットカード取引契約が解消された場合を含みます。）であっても、加盟店以外の第三者（加盟店の特定承継人および当組合を含みます。）に対して引落された預金相当額の金銭の支払いを請求する権利を有しないものとし、また当組合に対して引落された預金の復元を請求することもできないものとしします。</p> <p>(2) 前項にかかわらず、デビットカード取引を行なった加盟店にカードおよび加盟店が必要と認める本人確認資料等を持参して、引落された預金の復元を加盟店経由で請求し、加盟店がこれを受けて端末機から当組合に取消しの電文を送信し、当組合が当該電文をデビットカード取引契約が成立した当日中で、かつ当組合所定の時限までに受信した場合に限り、当組合は引落された預金の復元をします。加盟店経由で引落された預金の復元を請求するにあたっては、自らカードを端末機に読み取らせるかまたは加盟店にカードを引き渡したうえ加盟店をして端末機に読み取らせてください。端末機から取消しの電文を送信することができないときは、引落された預金の復元はできません。</p> <p>(3) 第1項または前項において引落された預金の復元等ができないときは、加盟店から現金により返金を受ける等、加盟店との間で解決してください。</p> <p>(4) デビットカード取引において金額等の誤入力があったにもかかわらずこれを看過して端末機にカードの暗証番号を入力したためデビットカード取引契約が成立した場合についても、本条第1項から前項に準じて取扱うものとしします。</p> <p>5. (規定の準用・読替)</p> <p>(1) 本規定に定めのない事項については、セイワキャッシュカード規定により取扱います。</p> <p>(2) カードをデビットカード取引に利用する場合におけるカード規定の適用については、セイワキャッシュカード関連規定集の「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・デビットカード取引」と、「預金の預入れ・払戻し・振込の依頼をする場合」とあるのは「預金の預入れ・払戻し・振込の依頼・デビットカード取引をする場合」と、「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは「デビットカード取引をした場合」と、「払戻し」とあるのは「引落し」と、「預金機・支払機・振込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとしします。</p>	<p>読替項目の追加</p>

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p style="text-align: center;">セイワキャッシュアウト取引等に関する特約</p> <p>総則</p> <p>この特約は、セイワデビットカード取引規定の機能に加え、「キャッシュアウト取引」および「公金納付」にかかる機能を利用するにあたり適用される事項を定めるもので、「セイワデビットカード取引規定」の一部を構成するとともに同規定と一体として取り扱われるものとし、この特約に定めがない事項に関しては「セイワキャッシュカード関連規定集」が適用されるものとします。</p> <p style="text-align: center;">第1章キャッシュアウト取引</p> <p>1. (適用範囲)</p> <p>次の各号のうちのいずれかの者（以下「C0 加盟店」といいます。）に対して、カードを提示して、当該加盟店が行なう商品の販売または役務の提供等（以下本章において「売買取引」といいます。）および当該加盟店から現金の交付を受ける代わりに当該現金の対価を支払う取引（以下「キャッシュアウト取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「対価支払債務」といいます。）を預金口座から預金の引落し（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。）によって支払う取引（以下「C0 デビット取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。</p> <p>①機構所定のキャッシュアウト加盟店規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、機構に C0 直接加盟店として登録され、加盟店銀行と規約所定の C0 直接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「C0 直接加盟店」といいます。）であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当組合が承諾したもの</p> <p>②規約を承認のうえ、C0 直接加盟店と規約所定の C0 間接加盟店契約を締結した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当組合が承諾したもの</p> <p>③規約を承認のうえ機構に C0 任意組合として登録され加盟店銀行と C0 直接加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当組合が承諾したもの</p> <p>2. (利用方法等)</p> <p>(1) カードを C0 デビット取引に利用するときは、自らカードを端末機に読み取らせるかまたは C0 加盟店にカードを引き渡したうえ C0 加盟店をしてカードを端末機に読み取らせ、端末機に表示された対価支払債務の金額を確認したうえで、端末機にカードの暗証番号を第三者（C0 加盟店の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ自ら入力してください。</p> <p>(2) 次の場合には、C0 デビット取引を行なうことはできません。</p>	<p style="text-align: center;">第2章キャッシュアウト取引</p> <p>1. (適用範囲)</p> <p>次の各号のうちのいずれかの者（以下「C0 加盟店」といいます。）に対して、カードを提示して、当該加盟店が行なう商品の販売または役務の提供等（以下本章において「売買取引」といいます。）および当該加盟店から現金の交付を受ける代わりに当該現金の対価を支払う取引（以下「キャッシュアウト取引」といいます。）について当該加盟店に対して負担する債務（以下「対価支払債務」といいます。）を預金口座から預金の引落し（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。）によって支払う取引（以下「C0 デビット取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。</p> <p>①機構所定のキャッシュアウト加盟店規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、機構に C0 直接加盟店として登録され、加盟店銀行と規約所定の C0 直接加盟店契約を締結した法人または個人（以下「C0 直接加盟店」といいます。）であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当組合が承諾したもの</p> <p>②規約を承認のうえ、C0 直接加盟店と規約所定の C0 間接加盟店契約を締結した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当組合が承諾したもの</p> <p>③規約を承認のうえ機構に C0 任意組合として登録され加盟店銀行と C0 直接加盟店契約を締結した民法上の組合の組合員であり、規約を承認した法人または個人であって、当該 C0 加盟店における C0 デビット取引を当組合が承諾したもの</p> <p>2. (利用方法等)</p> <p>(1) カードを C0 デビット取引に利用するときは、自らカードを端末機に読み取らせるかまたは C0 加盟店にカードを引き渡したうえ C0 加盟店をしてカードを端末機に読み取らせ、端末機に表示された対価支払債務の金額を確認したうえで、端末機にカードの暗証番号を第三者（C0 加盟店の従業員を含みます。）に見られないように注意しつつ自ら入力してください。</p>	

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p>①停電、故障等により端末機による取扱いができない場合</p> <p>②1回あたりのカードの利用金額が、C0加盟店が定めた最高限度額を超え、または最低限度額に満たない場合</p> <p>(3) 次の場合には、カードをC0デビット取引に利用することはできません。</p> <p>①当組合所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合</p> <p>②1日あたりのカードの利用金額(カード規定による預金の払戻金額を含みます。)が当組合が定めた範囲を超える場合</p> <p>③カード(磁気ストライプの電磁的記録を含みます。)が破損している場合</p> <p>④そのC0加盟店においてC0デビット取引に用いることを当組合が認めていないカードの提示を受けた場合</p> <p>⑤C0デビット取引契約の申込みが明らかに不審と判断される場合</p> <p>(4) 購入する商品または提供を受ける役務等が、C0加盟店がC0デビット取引を行なうことができないものと定めた商品または役務等に該当する場合には、C0デビット取引を行うことはできません。</p> <p>(5) C0加盟店においてC0加盟店の業務を行うために必要な量の現金を確保する必要がある場合など、C0加盟店が規約にもとづいてキャッシュアウト取引を拒絶する場合には、カードをキャッシュアウト取引に利用することはできません。</p> <p>(6) 当組合がC0デビット取引を行なうことができないと定めている日または時間帯は、C0デビット取引を行なうことはできません。</p> <p>(7) C0加盟店によって、C0デビット取引のために手数料を支払う必要がある場合があります。その場合、当該手数料の支払債務も、次条の対価支払債務に含まれます。</p> <p>3. (C0デビット取引契約等)</p> <p>前条第1項により暗証番号の入力がされた時に、端末機に口座引落確認を表す電文が表示されないことを解除条件として、加盟店との間で対価支払債務を預金口座の引落しによって支払う旨の契約(以下「C0デビット取引契約」といいます。)が成立し、かつ当組合に対して対価支払債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による対価支払債務の弁済の委託がされたものとみなします。この預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は必要ありません。</p>	<p>(2) 次の場合には、C0デビット取引を行なうことはできません。</p> <p>①停電、故障等により端末機による取扱いができない場合</p> <p>②1回あたりのカードの利用金額が、C0加盟店が定めた最高限度額を超え、または最低限度額に満たない場合</p> <p>(3) 次の場合には、カードをC0デビット取引に利用することはできません。</p> <p>①当組合所定の回数を超えてカードの暗証番号を誤って端末機に入力した場合</p> <p>②1日あたりのカードの利用金額(カード規定による預金の払戻金額を含みます。)が当組合が定めた範囲を超える場合</p> <p>③カード(磁気ストライプの電磁的記録を含みます。)が破損している場合</p> <p>④そのC0加盟店においてC0デビット取引に用いることを当組合が認めていないカードの提示を受けた場合</p> <p>⑤C0デビット取引契約の申込みが明らかに不審と判断される場合</p> <p>(4) 購入する商品または提供を受ける役務等が、C0加盟店がC0デビット取引を行なうことができないものと定めた商品または役務等に該当する場合には、C0デビット取引を行うことはできません。</p> <p>(5) C0加盟店においてC0加盟店の業務を行うために必要な量の現金を確保する必要がある場合など、C0加盟店が規約にもとづいてキャッシュアウト取引を拒絶する場合には、カードをキャッシュアウト取引に利用することはできません。</p> <p>(6) 当組合がC0デビット取引を行なうことができないと定めている日または時間帯は、C0デビット取引を行なうことはできません。</p> <p>(7) C0加盟店によって、C0デビット取引のために手数料を支払う必要がある場合があります。その場合、当該手数料の支払債務も、次条の対価支払債務に含まれます。</p> <p>3. (C0デビット取引契約等)</p> <p>(1) 前条第1項により暗証番号の入力がされた時に、端末機に口座引落確認を表す電文が表示されないことを解除条件として、加盟店との間で対価支払債務を預金口座の引落しによって支払う旨の契約(以下「C0デビット取引契約」といいます。)が成立するものとします。</p> <p>(2) 前項によりC0デビット取引契約が成立したときは、次の行為がなされたものとみなします。</p> <p>①当組合に対する対価支払債務相当額の預金引落しの指図および当該指図にもとづいて引落された預金による対価支払債務の弁済の委託。なお、預金引落しの指図については、通帳および払戻請求書の提出は不要です。</p> <p>②C0加盟店銀行、C0直接加盟店またはC0任意組合その他の機構所定の者(以下本条において「譲受人」といいます。)に対する、対価支払債務に係る債権の譲渡に関して当該売買取引に係る抗弁を放棄する旨の意思表示。なお、当組合は、当該意思表示を、譲受人に代わって受領します</p>	<p>理由・根拠等</p> <p>C0デビット取引契約が成立した際の行為(②、③)の追加明記</p>

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p>6. (C0デビット取引に係る情報の提供) C0加盟店において、情報の漏えい、情報の不適切な取扱い、預貯金口座からの二重引落および超過引落、不正な取引等の事故等（以下「事故等」といいます。）が発生した場合、C0デビット取引に関するサービスを適切に提供するために必要な範囲で、C0デビット取引に関する情報を機構および加盟店銀行に提供することがあります。また、苦情・問合せについても、C0デビット取引に関するサービスを適切に提供するために必要な範囲で、当該苦情・問合せに関する情報を機構および加盟店銀行に提供することがあります。</p> <p>7. (カード規定の読替) カードをC0デビット取引に利用する場合におけるカード規定の適用については、セイワキャッシュカード規定第6条の「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・C0デビット取引」と、同規定第6条第1項中「預金の預入れ・払戻し・振込の依頼をする場合」とあるのは「預金の預入れ・払戻し・振込の依頼・C0デビット取引をする場合」と、同規定第8条中「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは「C0デビット取引をした場合」と、同規定第9条第1項並びにセイワカードローンカード規定第5条1項および第7条1項中「支払機または振込機」とあるのは「端末機」と、「払戻し」とあるのは「引落し」と、セイワキャッシュカード関連規定集の「預金機・支払機・振込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとします。</p> <p style="text-align: center;">第2章公金納付</p> <p>1. (適用範囲) 機構所定の公的加盟機関規約（以下本章において「規約」といいます。）を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、機構の会員である一又は複数の金融機関（以下本章において「加盟機関銀行」といいます。）と規約所定の公的加盟機関契約を締結した法人（以下「公的加盟機関」といいます。）に対して、規約に定める公的加盟機関に対する公的債務（以下「公的債務」といいます。）の支払いのために、カードを提示した場合は、規約に定める加盟機関銀行が当該公的債務を支払うものとします。この場合に、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額を支払う債務（以下「補償債務」といいます。）を負担するものとし、当該補償債務を預金口座から預金の引落し（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。）によって支払う取引（以下本章において「デビットカード取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。但し、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当組合のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</p>	<p>金額を限度として、当組合所定の基準に従って補てんを行うものとします。</p> <p>6. (C0デビット取引に係る情報の提供) C0加盟店において、情報の漏えい、情報の不適切な取扱い、預貯金口座からの二重引落および超過引落、不正な取引等の事故等（以下「事故等」といいます。）が発生した場合、C0デビット取引に関するサービスを適切に提供するために必要な範囲で、C0デビット取引に関する情報を機構および加盟店銀行に提供することがあります。また、苦情・問合せについても、C0デビット取引に関するサービスを適切に提供するために必要な範囲で、当該苦情・問合せに関する情報を機構および加盟店銀行に提供することがあります。</p> <p>7. (規定の準用・読替) (1) 本規定に定めのない事項については、セイワキャッシュカード規定により取扱います。 (2) カードをC0デビット取引に利用する場合におけるカード規定の適用については、セイワキャッシュカード関連規定集の「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込」とあるのは「代理人による預金の預入れ・払戻し・振込・C0デビット取引」と、「預金の預入れ・払戻し・振込の依頼をする場合」とあるのは「預金の預入れ・払戻し・振込の依頼・C0デビット取引をする場合」と、「窓口でカードにより取扱った場合」とあるのは「C0デビット取引をした場合」と、「払戻し」とあるのは「引落し」と、「預金機・支払機・振込機」とあるのは「端末機」と読み替えるものとします。</p> <p style="text-align: center;">第3章公金納付</p> <p>1. (適用範囲) 利用者が、次の各号のうちいずれかの者（以下「公的加盟機関」といいます。）に対して、機構所定の公的加盟機関規約（以下本章において「規約」といいます。）に定める公的加盟機関に対する公的債務（以下「公的債務」といいます。）の支払いを行うために、カードを提示した場合は、第1号においては規約所定の加盟機関銀行が、第2号においては規約所定の決済代行機関が当該公的債務を支払うものとします。この場合、利用者は、加盟機関銀行に対して当該公的債務相当額（第2号においては加盟機関銀行が決済代行機関に対し負担する補償債務に係る費用相当額）を支払う債務（以下「補償債務」といいます。）を負担するものとし、当該補償債務を預金口座から預金の引落し（総合口座取引規定にもとづく当座貸越による引落しを含みます。）によって支払う取引（以下本章において「デビットカード取引」といいます。）については、この章の規定により取扱います。 ①規約を承認のうえ、規約所定の公的加盟機関として登録され、機構の会員である一又は複数の金融機関（以下本章において「加盟機関銀行」といいます。）と規約所定の公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他機構所定の機関。但し、当該公的加盟機関契約の定めに基づき、当組合のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</p>	<p>セイワキャッシュカードローン規程の準用の追加（第1章第5条と同様の表現としています。）</p> <p>公的機関が直接加盟店、間接加盟店どちらの場合でも取扱いができるよう改定</p>

赤文字：追加箇所 青文字：変更箇所 緑文字：削除箇所

改定前	改定後	理由・根拠等
<p>2. (準用規定等)</p> <p>(1) カードをデビットカード取引に利用することについては、セイワデビットカード取引規定の第2条ないし本特約の前章第7条を準用するものとします。この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」、「売買取引債務」を「補償債務」、「C0デビット取引」を「デビットカード取引」と読み替えるものとします。</p> <p>(2) 前項にかかわらず、セイワデビットカード取引規定第2条第3項第3号は、本章のデビットカード取引には適用されないものとします。</p> <p>(3) 前二項にかかわらず、カードを用いて支払おうとする公的債務が、当該公的加盟機関がデビットカード取引による支払いを認めていない公的債務である場合には、デビットカード取引を行うことはできません。</p> <p style="text-align: right;">以上 (180322)</p>	<p>づき、当組合のカードが公的加盟機関で利用できない場合があります。</p> <p>②規約を承認のうえ、規約所定の決済代行機関と規約所定の間接公的加盟機関契約を締結した地方公共団体その他機構所定の機関。但し、規約所定の当該間接公的加盟機関契約の定めに基づき、当組合のカードを、間接公的加盟機関で利用することができない場合があります。</p> <p>2. (規定の準用・読替)</p> <p>(1) カードをデビットカード取引に利用することについては、第1章第2条ないし第5条を準用するものとします。この場合において、「加盟店」を「公的加盟機関」と、「直接加盟店」を「決済代行機関」と、「加盟店銀行」を「加盟機関銀行」と、「売買取引債務」を「補償債務」と読み替えるものとします。</p> <p>(2) 前項にかかわらず、第1章第2条第3項第3号は、本章のデビットカード取引には適用されないものとします。</p> <p>(3) 前二項にかかわらず、カードを用いて支払おうとする公的債務が、当該公的加盟機関がデビットカード取引による支払いを認めていない公的債務である場合には、デビットカード取引を行うことはできません。</p> <p style="text-align: center;">第4章規定の変更</p> <p>1. (規定の変更)</p> <p>当組合は、利用者に対して事前に変更の時期およびその内容をホームページ等に公表または当組合所定の方法で利用者へ通知することにより、この規定を変更できるものとします。</p> <p style="text-align: right;">以上 (230619)</p>	<p>上記改定に伴い、決済代行機関と加盟期間銀行を追加。</p> <p>本条は公金納付に関するものでありC0デビット取引の読替を削除。</p> <p>規定の変更を追加</p>